

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社ニューフレアテクノロジー
【英訳名】	NuFlare Technology, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重光 文明
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大岡2068番地の3
【電話番号】	(055)926-5419
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目2番6号
【電話番号】	(045)471-1982
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 伊川 隆正
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	19,137,030	26,448,272	35,306,345
経常利益 (千円)	6,434,726	11,346,277	14,124,536
四半期(当期)純利益 (千円)	3,571,604	6,243,772	9,033,771
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,530,070	6,262,559	9,004,216
純資産額 (千円)	12,838,492	23,615,198	18,312,639
総資産額 (千円)	37,493,879	48,528,673	47,497,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29,763.37	52,031.44	75,281.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	48.7	38.6

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1,057.18	8,648.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、平成24年9月27日付け「本社及び沼津事業所の移転並びに固定資産の賃借に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、本社及び沼津事業所の移転に伴い株式会社東芝との間で下記のとおり建物賃貸借契約を締結いたしました。当該契約の概要は以下のとおりです。

所在地：神奈川県横浜市磯子区新杉田8
面積：17,762㎡
契約期間：平成25年1月15日から10年間

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、東日本大震災の復興需要等を背景に持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務危機を巡る海外経済の不確実性や新興国経済の成長鈍化に加えて、近隣諸国との関係悪化等により、先行きは不透明な状況が続いております。

半導体業界においては、パソコン需要の低迷やDRAM価格の低迷等により、DRAM及びフラッシュメモリー向けの設備投資には一部慎重な姿勢もみられましたが、スマートフォンやタブレット型端末等の需要増加により、半導体の高性能化・低消費電力を可能にする微細化技術関連投資を進める動きは堅調に推移しております。

このような環境のもとで、当社グループは、主力の電子ビームマスク描画装置等の拡販に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,448,272千円(前年同期比38.2%増)となりました。

また、損益面につきましては、本社及び沼津事業所の移転に伴う特別損失を907,764千円計上しましたが、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益は6,243,772千円(前年同期比74.8%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2,158,035千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	120,000	120,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	120,000	120,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
なお、当社は、単元株制度を採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	120,000	-	6,486,000	-	1,986,000

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社東芝及び東芝機械株式会社から、同社が関東財務局長宛に提出した平成24年12月26日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、平成24年12月19日現在で株式会社東芝及び東芝機械株式会社が以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けております。

また、凸版印刷株式会社から、同社が関東財務局長宛に提出した平成24年12月26日付大量保有報告書の変更報告書の写しの送付を受けており、平成24年12月19日現在で以下のとおり当社株式を同社の退職給付信託契約に追加信託している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	60,001	50.00
東芝機械株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	18,089	15.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・凸版印刷株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11	6,786	5.66

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,000	120,000	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	120,000	-	-
総株主の議決権	-	120,000	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

なお、当社は、単元株制度を採用しておりません。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,448,543	6,964,401
グループ預け金	-	10,000,000
受取手形及び売掛金	13,407,463	5,420,527
有価証券	5,000,000	10,000,000
仕掛品	7,128,273	9,345,427
繰延税金資産	1,411,096	1,523,903
その他	284,094	351,356
流動資産合計	41,679,472	43,605,617
固定資産		
有形固定資産	4,602,224	3,912,875
無形固定資産	732,086	619,671
投資その他の資産	483,555	390,509
固定資産合計	5,817,866	4,923,056
資産合計	47,497,338	48,528,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,546,455	7,764,340
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,000,000
未払法人税等	4,340,319	1,841,977
前受金	6,596,895	7,247,664
製品保証引当金	304,380	909,429
役員賞与引当金	22,995	-
事務所移転費用引当金	-	349,526
その他	1,764,048	1,648,017
流動負債合計	24,075,094	20,760,954
固定負債		
長期借入金	3,000,000	2,000,000
退職給付引当金	1,361,810	1,478,220
資産除去債務	252,703	257,070
その他	495,090	417,229
固定負債合計	5,109,604	4,152,519
負債合計	29,184,699	24,913,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,486,000	6,486,000
資本剰余金	1,986,000	1,986,000
利益剰余金	9,885,142	15,168,915
株主資本合計	18,357,142	23,640,915
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	44,503	25,716
その他の包括利益累計額合計	44,503	25,716
純資産合計	18,312,639	23,615,198
負債純資産合計	47,497,338	48,528,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	19,137,030	26,448,272
売上原価	6,880,185	8,071,925
売上総利益	12,256,845	18,376,346
販売費及び一般管理費	5,678,883	6,939,822
営業利益	6,577,961	11,436,523
営業外収益		
受取利息	8,081	18,843
為替差益	-	13,841
受取賃貸料	10,147	1,000
その他	9,841	8,172
営業外収益合計	28,071	41,857
営業外費用		
支払利息	118,818	51,303
退職給付会計基準変更時差異の処理額	30,114	30,114
その他	22,373	50,685
営業外費用合計	171,306	132,103
経常利益	6,434,726	11,346,277
特別損失		
事務所移転費用	-	907,764
特別損失合計	-	907,764
税金等調整前四半期純利益	6,434,726	10,438,513
法人税、住民税及び事業税	2,798,936	4,332,799
法人税等調整額	64,185	138,058
法人税等合計	2,863,122	4,194,740
少数株主損益調整前四半期純利益	3,571,604	6,243,772
四半期純利益	3,571,604	6,243,772

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,571,604	6,243,772
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	41,533	18,787
その他の包括利益合計	41,533	18,787
四半期包括利益	3,530,070	6,262,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,530,070	6,262,559
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

事務所移転費用

事業遂行上のリスクを軽減すると共に、製品の安定供給体制の構築及び更なる事業効率の改善のために事務所等を集約することに係る費用で、内訳は以下のとおりであります。

減損損失	558,238千円
事務所移転費用引当金繰入額	349,526
合計	907,764

減損損失の内容は、以下のとおりであります。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	場所
除却予定資産	建物及び構築物	沼津市及び横浜市
	機械装置	
	その他	

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、事業用資産を全体で一つの資産グループとしております。ただし除却予定又は遊休状態にある資産については、個別に独立した単位としてグルーピングをしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事務所等の移転に伴い、除却予定となった固定資産について、減損損失を計上いたしました。

(3) 固定資産の種類ごとの減損損失の内訳

建物及び構築物	458,222 千円
機械装置	52,696
その他	47,319
合計	558,238

(4) 回収可能価額の算定方法

除却予定資産は、事務所等移転の意思決定を行い除却する見込となったため、回収可能価額を零と評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,189,554千円	920,248千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	120,000	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	960,000	8,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、半導体製造装置、同部品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29,763円37銭	52,031円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	3,571,604	6,243,772
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	3,571,604	6,243,772
普通株式の期中平均株式数(株)	120,000	120,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社ニューフレアテクノロジー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 義勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニューフレアテクノロジーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニューフレアテクノロジー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。